

前回フォーラムでのご意見と機構の対応

核不拡散科学技術開発の今後の取組

ご意見	機構の対応
<p>(核拡散抵抗性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 抵抗性にかかるガイドライン作成のための研究は良いが、抵抗性があれば、どの国でも核燃料サイクルを実施することは認められるという議論を導こうとしているなら問題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 核拡散につながる機微技術を拡散させないというのが、世界の共通認識と言えるが、持てる国と持たざる国とに分けることは、困難な状況である。単純な二分化ではなく、核燃料サイクルの平和利用を実施するために達成すべきクライテリアについて国際的な議論を行うことがまず重要であると考え。核拡散抵抗性は、技術的(内在的)因子と保障措置のような制度(外在的な因子)の両方あわせた形であるレベルを達成することが重要であり、JAEA では特に技術的なガイドライン作成に向けて貢献していきたいと考えている。また、両者をあわせた抵抗性の議論を推し進めていくことも重要と考える。 技術的なガイドラインの策定にあたっては、経済的にも成立性がある抵抗性の高い核燃料サイクル技術が国際的な標準となるよう、米仏等とともに協力して確立していくことが必要と考えている。
<p>(研究成果の発信)</p> <ul style="list-style-type: none"> レポートを英訳することなどについてはどう考えているか。 <p>(Safeguards By Design)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き Safeguards by Design (SBD) に積極的に取り組んで欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語版ホームページの充実を図っていくことを今年度の実施計画に記載して一つの目標としている。また、英語での成果の発信については、INMM - 核物質管理学会等における国際会議で英文論文発表を行っており、常日頃から海外への発信を心掛けて対応してまいりたい。 機構は、対 IAEA 保障措置技術支援計画 (JASPAS) の一項目として IAEA の推進する SBD 議論・ガイドライン作りを支援してきており、今後、特に燃料サイクルを対象とした SBD ガイドライン作成には積極的に参加していき

ご意見	機構の対応
<ul style="list-style-type: none"> Safeguards by Design だけでなく Security by Design も重要 <p>(CTBT)</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境放射能測定を通常の原子力施設のモニタリングにも生かせるかどうかなどの情報が伝わっていないので、情報発信をすべき。 	<p>たい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記同様セキュリティ・バイ・デザインについても積極的に取り組んでいきたい。すでに、米国サンディア国立研究所との共同研究でガイドライン作成に向けた作業を開始したところ。 CTBT では、通常の原子力施設の周辺環境モニタリングとは監視の目的が異なり、国境を跨ぐ広域モニタリングに適しており、検知感度も格段に高い。地震データは既に津波等の災害監視に利用されているが監視データの有効利用については、運用方法等については未定である。なお、CTBT の核実験監視技術と科学的利用に関わるシンポジウムを 7 月 9 日に開催して、監視データの有効活用についても議論を行ったところ。(詳細は本日のフォーラムでも報告予定)

日本の核不拡散対応のモデル化

ご意見	機構の対応
<ul style="list-style-type: none"> 結論部分の分析が不十分という御指摘など、政策研究「日本の核不拡散対応のモデル化」に対するコメントに対して 	<p>以下の点を考慮し、冒頭部分と結論部分を中心に改定中であり、核不拡散政策研究委員会でコメントをいただいた上で、次回の核不拡散科学技術フォーラムで報告することとしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本研究のアウトプットが、非核兵器国である日本がフルセットの核燃料サイクルを何故国際的に認められるに至ったかという問題意識に基づき、これまでの日本の核不拡散対応のエッセンスを抽出した部分(日本としてのベストプラクティス)と、そこから、核燃料サイクルに特有の部分を除いた、新興原子力発電国に対して参考となるモデル化、の 2 つであることを明確にする。

ご意見	機構の対応
	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電国に対するモデルとして抽出した 10 の要素に関しては、これまでの日本の核不拡散対応をベースに、国際的な核不拡散動向も勘案しつつ抽出したものであるが、例えば、ケーススタディとして、他の主要な非核兵器国の核不拡散対応に当てはめるとともに、本分野の国際的な専門家の意見をも参考にしつつ、その妥当性を検証するなどして、モデルとしての完成度を高める。

その他

ご意見	機構の対応
<p>(3S イニシアティブ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 3S イニシアティブの具体化について特定のことを考えているのであれば、IAEA の考えを聞かせてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 3S イニシアティブの具体化については、現在、機構内の関係部署も含めて検討中。まとまった段階で、IAEA 等を含む国際動向も踏まえ、アウトリーチ活動の可能性について検討したい。